

《住替え事例（1／3）》

世帯構成 夫（70歳） 年金収入 180万円（所得 70万円）

妻（64歳） 年金収入 60万円（所得 0円）

転居前 【現在居住の住宅面積】28㎡ 【家賃】80,000円

上記世帯が、下記の家賃補助付きセーフティネット専用住宅に転居する場合

転居後 【セーフティネット住宅面積】35㎡ 【家賃】50,000円

【入居者負担額】17,500円 【家賃補助額】32,500円

○ 政令月収の算出・区分の確認（16、17ページ参照）

- ① 所得証明書等で所得を確認（夫：60万円、妻：0円）
- ② 世帯全員の総所得金額 = 60万円
- ③ 世帯の控除額 = 10万円（給与所得等控除）× 1（夫） +
38万円（同居及び扶養控除）× 1（妻） = 48万円
- ④ 政令月収 = （②70万円 - ③48万円）÷ 12 = **1.9万円**
⇒ 結果は **123,000円以下**

○ 居住面積の確認（19、20ページ参照）

① 最低居住面積の算出

区分	計算式	面積
基礎面積		10 ㎡
10歳以上	(2) 人 × 10 ㎡ =	20 ㎡
6歳以上10歳未満	() 人 × 7.5 ㎡ =	㎡
3歳以上6歳未満	() 人 × 5 ㎡ =	㎡
3歳未満※	() 人 × 2.5 ㎡ =	㎡
小計		㎡
最低居住面積※ ※小計が30㎡未満の場合は、 30㎡とする ※小計が50㎡を超える場合は、 0.95を乗じる		30 ㎡

② 【転居前】（現在居住している住宅）の住宅面積と最低居住面積（①で算出）の比較

現在居住している 住宅の面積	<	最低居住面積 (①で算出)	⇒	最低居住面積
28 ㎡		30 ㎡		以上・未滿

③ 【転居後】のセーフティネット住宅の面積と最低居住面積（①で算出）の比較

転居後の 住宅の面積	>	最低居住面積 (①で算出)	⇒	最低居住面積
35 ㎡		30 ㎡		以上・未滿

★【住替え事例】27ページへ続きます★

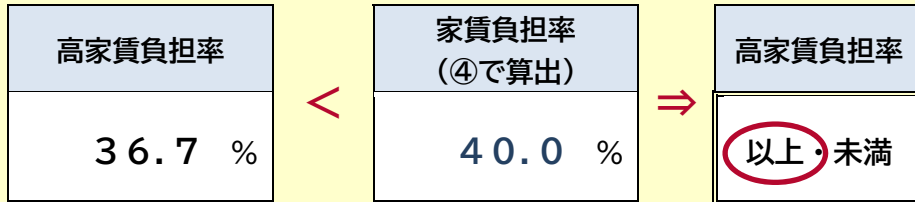
《住替え事例（2／3）》

○ 家賃負担率の確認（21、22ページ参照）

- ① 所得証明書等で収入を確認（夫：180万円、妻：60万円）
- ② 世帯収入 = 180万円 + 60万円 = 240万円

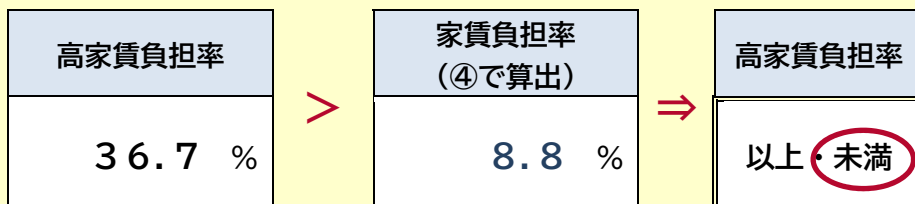
【転居前】

- ③ 年間の家賃総額 = 8.0万円 × 12カ月 = 96万円
- ④ 家賃負担率 = ③ 96万円 ÷ ② 240万円 = **40.0%**
- ⑤ 高家賃負担率と家賃負担率（④で算出）の比較



【転居後】

- ③ 年間の入居者負担額 = 1.75万円 × 12カ月 = 21万円
- ④ 家賃負担率 = ③ 21万円 ÷ ② 240万円 = **8.8%**
- ⑤ 高家賃負担率と家賃負担率（④で算出）の比較



★【住替え事例】28ページへ続きます★

《住替え事例（3／3）》

【区分判定チェックリスト】

		転居前	転居後
入居世帯	世帯年収 ①	2,400,000 円	2,400,000 円
	政令月収 ②	18,333 円	18,333 円
住宅	住宅面積 ③	28 m ²	35 m ²
	家賃（入居者負担額） ④	80,000 円	17,500 円
政令月収区分の確認		<input checked="" type="checkbox"/> 0 ≤ ② ≤ 104,000	<input checked="" type="checkbox"/> 0 ≤ ② ≤ 104,000
		<input type="checkbox"/> 104,001 ≤ ② ≤ 123,000	<input type="checkbox"/> 104,001 ≤ ② ≤ 123,000
		<input type="checkbox"/> 123,001 ≤ ② ≤ 139,000	<input type="checkbox"/> 123,001 ≤ ② ≤ 139,000
		<input type="checkbox"/> 139,001 ≤ ② ≤ 158,000	<input type="checkbox"/> 139,001 ≤ ② ≤ 158,000
居住面積の確認 ※③と⑤の比較		最低居住面積 ⑤ 30 m ²	最低居住面積 ⑤ 30 m ²
		<input checked="" type="checkbox"/> 最低居住面積未滿	<input type="checkbox"/> 最低居住面積未滿
		<input type="checkbox"/> 最低居住面積以上	<input checked="" type="checkbox"/> 最低居住面積以上
家賃負担率（④×12÷①） の確認 ※高家賃負担率（36.7%）の比較		家賃負担率 40.0 %	家賃負担率 8.8 %
		<input type="checkbox"/> 高家賃負担率未滿	<input checked="" type="checkbox"/> 高家賃負担率未滿
		<input checked="" type="checkbox"/> 高家賃負担率以上	<input type="checkbox"/> 高家賃負担率以上
区分判定 ※下記の判定表から		要支援世帯（1）	支援世帯（A）

《区分判定表》

① 政令月収 < 123,000 円以下の世帯 >>

③ 家賃負担率		② 居住面積	
		最低居住面積	
		未滿	以上
高家賃負担率	未滿	要支援世帯（1）	支援世帯（A）
	以上		要支援世帯（2）

① 政令月収 < 123,001 円以上 158,000 円以下の世帯 >>

③ 家賃負担率		② 居住面積	
		最低居住面積	
		未滿	以上
高家賃負担率	未滿	要支援世帯（3）	支援世帯（B）
	以上		要支援世帯（4）



【転居前】要支援世帯（1） ⇒ 【転居後】支援世帯（A）となり、
当該住替えは居住環境が向上している

※居住環境向上の例は P. 23 をご参照ください